

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																			
市町村名	久山町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	365,418	529,116	(※1)	(95.2)	(95.0)																																																			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	56,579	15,141	標準財政規模	2,942,545	2,893,810																																																			
人口	27年国調(人)	8,225	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	308,839	513,975	財政力指数	0.85	0.81																																																				
	22年国調(人)	8,373		過疎	×	単年度収支	-205,136	45,785	公債費負担比率	10.9	11.2																																																				
	増減率(%)	-1.8		山振	×	積立金	903	1,343	健全化判断比率																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	8,987	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	8,749		168	172	指数表選定	×	積立金取崩し額	150,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																		
	30.01.01(人)	8,771	第2次			実質単年度収支	-354,233	47,128	実質公債費比率	13.4	13.7																																																				
	うち日本人(人)	8,617		4.4	4.6			基準財政収入額	1,968,225	1,869,993	資金不足比率(※4)																																																				
	増減率(%)	2.5	20.9	17.6			基準財政需要額	2,208,242	2,179,119																																																						
	うち日本人(%)	1.5	2,845	2,941			標準税収入額等	2,566,333	2,430,437																																																						
	面積(km <sup>2</sup> )	37.44	74.7	77.9			経常経費充当一般財源等	2,755,853	2,717,696																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	220					歳入一般財源等	3,970,998	4,052,576																																																							
世帯数(世帯)	2,825																																																														
職員の状況																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,407,107	4,592,693																																																				
	市区町村長	1	7,190		一般職員	71	213,781	3,011	うち公的資金	3,682,607	3,811,062																																																				
	副市区町村長	1	5,910		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	214,973	162,207																																																				
	教育長	1	5,510		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																				
	議会議長	1	3,200		教育公務員	7	21,469	3,067	土地開発基金現在高	-	-																																																				
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	839,780	988,877																																																				
	議会議員	8	2,500		合計	78	235,250	3,016	積立金現在高	219,257	218,883																																																				
					ラスパイレシ指数			93.8		減債基金	203,911	155,187																																																			
										その他特定目的基金																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td>(5) 下水道事業特別会計</td> <td>(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)</td> <td>(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 草場地区再開発事業特別会計</td> <td>(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td>(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)</td> <td>(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)</td> <td>(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)</td> <td>(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 下水道事業特別会計	(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)			(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 草場地区再開発事業特別会計	(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)						(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)	(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)						(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)	(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)						(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)	(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 下水道事業特別会計	(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																										
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 草場地区再開発事業特別会計	(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)																																																										
				(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)	(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)																																																										
				(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)	(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)																																																										
				(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)	(16) 福岡県自治振興組合(一般会計)																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,307,684	44.6	2,307,684	79.8	普通税	2,299,113	99.6	53,042
地方譲与税	50,083	1.0	50,083	1.7	法定普通税	2,299,113	99.6	53,042
利子割交付金	1,502	0.0	1,502	0.1	市町村民税	695,613	30.1	53,042
配当割交付金	3,348	0.1	3,348	0.1	個人均等割	14,199	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	3,080	0.1	3,080	0.1	所得割	403,305	17.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	67,130	2.9	11,195
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	210,979	9.1	41,847
地方消費税交付金	193,210	3.7	193,210	6.7	固定資産税	1,325,804	57.5	-
ゴルフ場利用税交付金	13,107	0.3	13,107	0.5	うち純固定資産税	1,149,712	49.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,855	1.2	-
自動車取得税交付金	19,023	0.4	19,023	0.7	市町村たばこ税	250,841	10.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	13,276	0.3	13,276	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	408,202	7.9	240,506	8.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	240,506	4.7	240,506	8.3	目的税	8,571	0.4	-
特別交付税	167,696	3.2	-	-	法定目的税	8,571	0.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,571	0.4	-
(一般財源計)	3,012,515	58.2	2,844,819	98.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,407	0.0	2,407	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	24,386	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	85,931	1.7	2,855	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	80,482	1.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	516,058	10.0	-	-	合計	2,307,684	100.0	53,042
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	205,448	4.0	-	-				
財産収入	113,307	2.2	43,304	1.5				
寄附金	84,647	1.6	-	-				
繰入金	150,600	2.9	-	-				
繰越金	529,116	10.2	-	-				
諸収入	132,035	2.6	58	0.0				
地方債	235,206	4.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	135,706	2.6	-	-				
歳入合計	5,172,138	100.0	2,893,443	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.7	99.2
(%)	年	99.6	98.8
		99.7	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	753,294	実質収支	10,312
下水道	180,000	再差引収支	6,556
宅地造成	169,382	加入世帯数(世帯)	1,062
上水道	67,170	被保険者数(人)	1,799
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	111,467	1人当り	保険税(料)収入額
その他	225,275		国庫支出金
			保険給付費
			358

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,980	1.7	-	-	82,978
総務費	845,024	17.6	123,925	-	702,002
民生費	1,115,832	23.2	1,296	-	618,585
衛生費	458,171	9.5	24,384	-	309,964
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	141,830	3.0	57,940	-	100,471
商工費	19,778	0.4	-	-	19,062
土木費	708,215	14.7	227,703	-	553,270
消防費	224,417	4.7	14,375	-	206,876
教育費	730,675	15.2	246,041	-	543,569
災害復旧費	25,866	0.5	-	-	25,866
公債費	445,050	9.3	-	-	434,055
諸支出金	8,882	0.2	-	-	8,882
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,806,720	100.0	695,664	-	3,605,580

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,818,272	37.8	1,421,069	1,416,599	46.8
人件費	834,152	17.4	783,333	778,863	25.7
うち職員給	541,606	11.3	493,944	-	-
扶助費	539,070	11.2	203,681	203,681	6.7
公債費	445,050	9.3	434,055	434,055	14.3
元利償還金	445,050	9.3	434,055	434,055	14.3
内 うち元金	420,792	8.8	410,335	410,335	13.5
訳 うち利子	24,258	0.5	23,720	23,720	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,266,918	47.2	1,894,036	1,339,254	44.2
物件費	1,037,650	21.6	772,527	518,638	17.1
維持補修費	77,500	1.6	75,538	75,538	2.5
補助費等	415,043	8.6	404,491	331,510	10.9
うち一部事務組合負担金	171,448	3.6	171,448	158,693	5.2
繰出金	686,124	14.3	641,480	413,568	13.7
積立金	50,601	1.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	721,530	15.0	290,475	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	695,664	14.5	264,609	-	-
うち補助	405,042	8.4	75,947	-	-
うち単独	277,891	5.8	185,707	-	-
災害復旧事業費	25,866	0.5	25,866	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,806,720	100.0	3,605,580	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,172	4,807	365	309	151	4,407	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

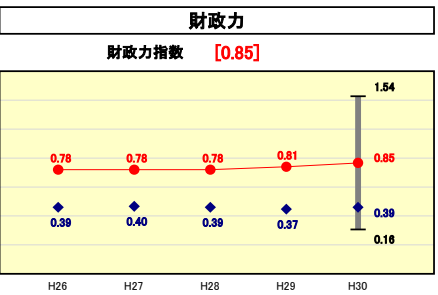
平成30年度

福岡県久山町

人口	8,987	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,749	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	5,172,138	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	4,806,720	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	308,839	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,942,545	千円			
地方債現在高	4,407,107	千円			

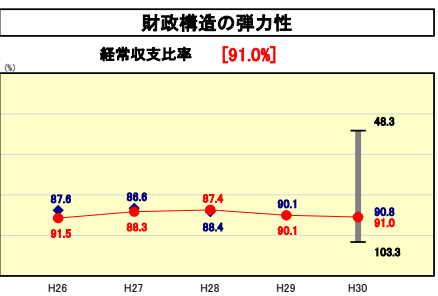


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



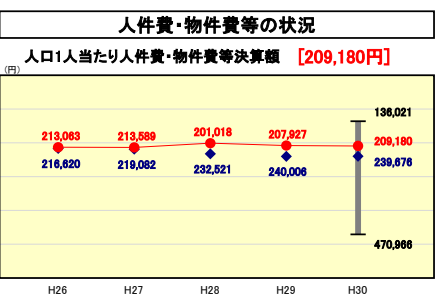
#### 財政力指数の分析欄

平成29年度と比較し、0.04ポイント上昇している。また、類似団体平均と比較し、0.46ポイント上回る結果となっている。これは、福岡都市圏に位置し、類似団体と比較すると町税収入の割合が高くなっていることによる。平成30年度の現年分町税徴収率は99.7%、過年合計分の町税徴収率は99.2%となり、前年度と同水準を維持している。今後も徴収部門の強化・育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。



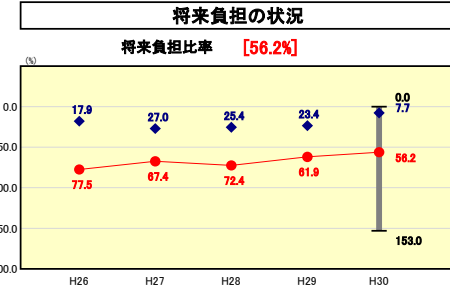
#### 経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の増加により平成29年度と比較し、0.9ポイント増加している。歳入に関しては、個人町民税、固定資産税、たばこ税の増により経常的一般財源が増加しているが、歳出に関しては、各種医療費助成、システム使用料や業務委託料などが増加している。医療費等の削減は困難であり、物件費等の削減可能な支出の削減に努める。



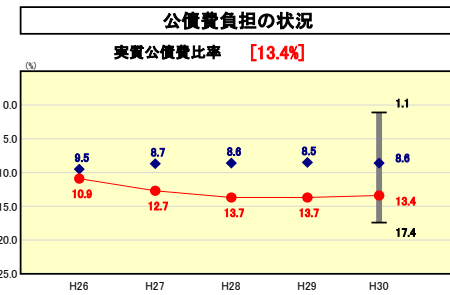
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を30,496円下回っているが、町の平成29年度決算額と比較すると1,253円増加している。基幹システム更新によるシステム使用料の増や、学童保育所運営委託料の増などが要因として挙げられる。引き続き、物件費の削減に努めていく。



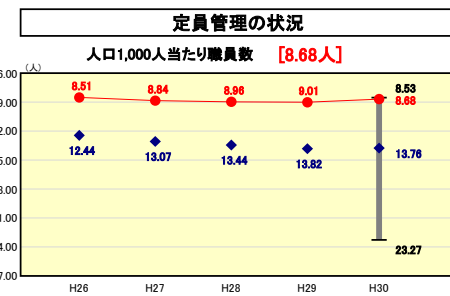
#### 将来負担比率の分析欄

平成29年度と比較し、5.7ポイント減少し、類似団体平均を48.5ポイント上回っている。平成29年度に平成24年度借入・上久原土地区画整理組合貸付金のための国の予算貸付金償還(50,000千円)及び平成25年度借入・土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債の償還(128,300千円)を行ったためである。充当可能財源等が197,990千円減少しており、今後は、起債に大きく依存しない財政運営に努める。



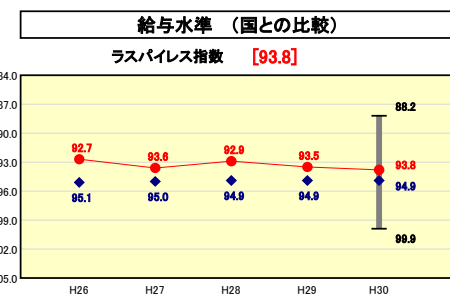
#### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を4.8ポイント上回り、平成29年度と比較すると0.3ポイント減となっている。一部事務組合の補助金又は交付金等が増えたものの、平成29年度で土地区画整理組合補助金のための公共事業等債の繰上償還による地方債の現在高の減により元利償還金が70,638千円減少した。また、標準財政規模が町税等の増により135,896千円増加したためである。今後は起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

長期にわたり新規職員の採用を抑制してきたため、類似団体平均を5.08人下回っている。今後長期的予測に基づいた職員の採用及び配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりに努めていく。



#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.1ポイント下回り、全国町村平均を2.5ポイント下回っており、近隣市町と比較しても低い状況にある。職員のモチベーションを高める仕組みづくりを行っていく。

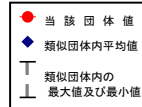
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

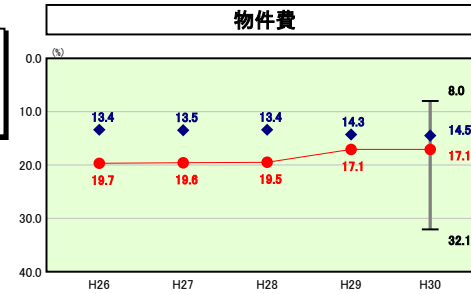
福岡県久山町

## 経常収支比率の分析

人口	8,987	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,749	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	5,172,138	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	4,806,720	千円			
実質収支	308,839	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,942,545	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
地方債現在高	4,407,107	千円			

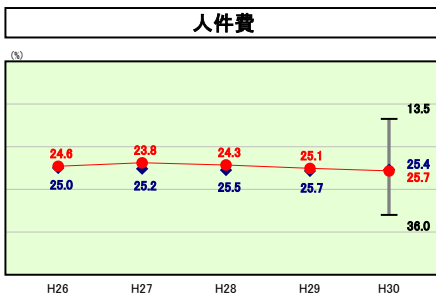


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



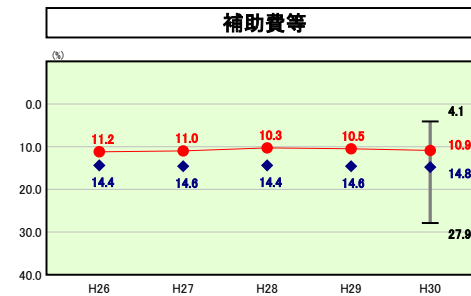
類似団体内順位 54/87      全国平均 14.7      福岡県平均 13.8

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を2.6ポイント上回っている。人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均に比べ5.08人少ないこと、指定管理者制度を4施設で導入していることによる委託料が多いことが要因として考えられる。平成29年度と比較すると横ばいであり、今後も経常化している委託料の見直し、賃金・需用費及び役務費等のコスト削減に努めていく。



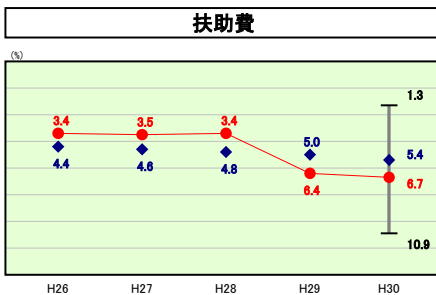
類似団体内順位 34/87      全国平均 25.6      福岡県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を0.3ポイント下回っている。今後も職員の健康面に考慮しながら機能的な組織の構築に努めていく。



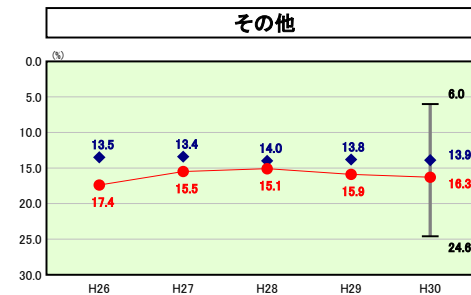
類似団体内順位 17/87      全国平均 10.2      福岡県平均 9.8

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を3.9ポイント下回っている。社会福祉協議会やシルバー人材センター等に対する運営補助金について単体独自の競争力のある事業展開がなされるよう指導を強化していくことを目標とし、経営状況と補助金額との精査を行っていく。



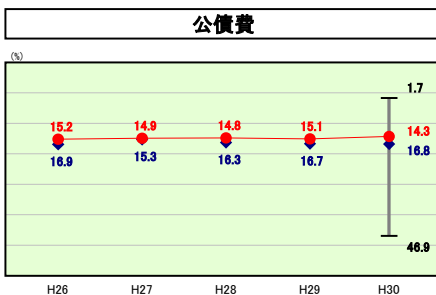
類似団体内順位 58/87      全国平均 12.6      福岡県平均 14.1

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を1.3ポイントを上回っている。社会福祉費、障害者福祉費及び児童福祉費の扶助費は増加傾向にあり、今後もその傾向は続くと考えられる。



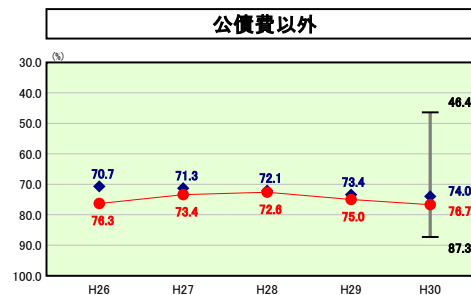
類似団体内順位 48/87      全国平均 13.3      福岡県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を2.4ポイント上回っている。後期高齢者医療及び介護保険の広域連合への繰入金が主な要因である。今後も医療費の増加傾向は続く予想されるため、繰入金の割合が高い状況は続くと考えられる。



類似団体内順位 28/87      全国平均 16.6      福岡県平均 18.6

**公債費の分析欄**  
 類似団体を2.5ポイント下回り、町の平成29年度との比較では0.8ポイント減少している。平成29年度に土地区画整理組合補助金のための公共事業等債の繰上償還をしたことによる。引き続き、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 40/87      全国平均 76.4      福岡県平均 75.7

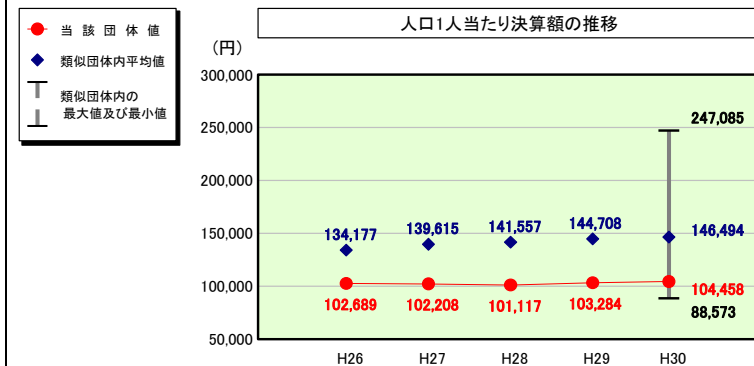
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均を2.7ポイント上回っている。物件費が類似団体平均を上回っていることが要因と考えられる。また他会計への繰入金などは今後も増加することが予想されるため、経常化している委託料の見直し、賃金・需用費及び役務費等のコスト削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県久山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

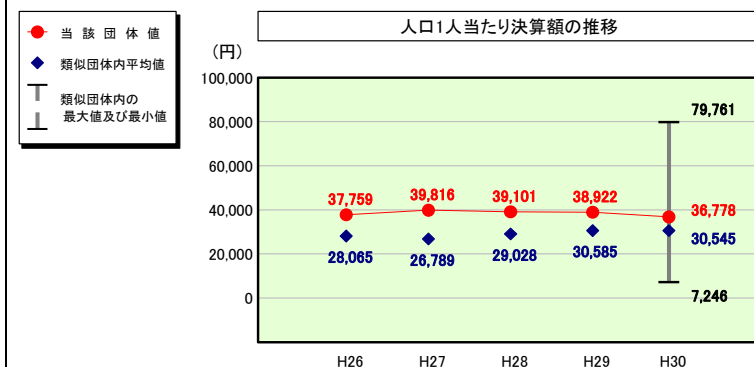
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	834,152	92,818	116,834	▲ 20.6
賃金(物件費)	38,835	4,321	12,766	▲ 66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	110,934	12,344	19,336	▲ 36.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,243	2,698	5,063	▲ 46.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,168	-
▲退職金	▲ 69,399	▲ 7,722	▲ 11,723	▲ 34.1
合計	938,765	104,458	146,494	▲ 28.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	13.76	▲ 5.08
ラスバイレス指数	93.8	94.9	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

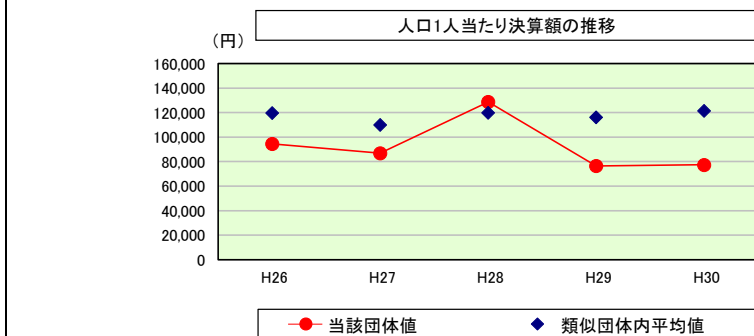


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	445,050	49,522	73,591	▲ 32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,338	27,188	19,214	41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,697	2,526	5,293	▲ 52.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	972	1,256	▲ 22.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 10,995	▲ 1,223	▲ 3,572	▲ 65.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 379,301	▲ 42,206	▲ 65,248	▲ 35.3
合計	330,528	36,778	30,545	20.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	789,140	94,576	▲ 19.6	119,685	0.0	▲ 19.6
うち単独分	346,458	41,522	9.1	68,464	18.4	▲ 9.3
H27	726,625	86,813	▲ 8.2	109,920	▲ 8.2	0.0
うち単独分	424,646	50,734	22.2	62,739	▲ 8.4	30.6
H28	1,106,641	128,724	48.3	119,882	9.1	39.2
うち単独分	480,501	55,892	10.2	66,481	6.0	4.2
H29	671,570	76,567	▲ 40.5	116,162	▲ 3.1	▲ 37.4
うち単独分	338,152	38,553	▲ 31.0	61,562	▲ 7.4	▲ 23.6
H30	695,664	77,408	1.1	121,449	4.6	▲ 3.5
うち単独分	277,891	30,921	▲ 19.8	62,922	2.2	▲ 22.0
過去5年間平均	797,928	92,818	▲ 3.8	117,420	0.5	▲ 4.3
うち単独分	373,530	43,524	▲ 1.9	64,434	2.2	▲ 4.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

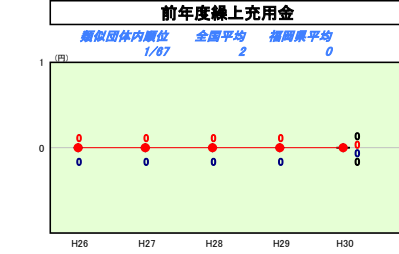
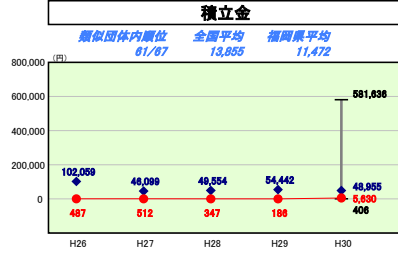
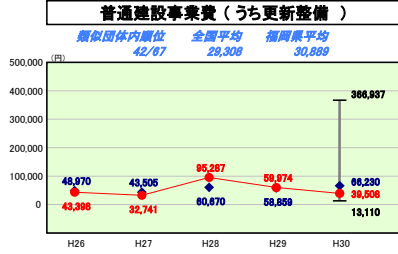
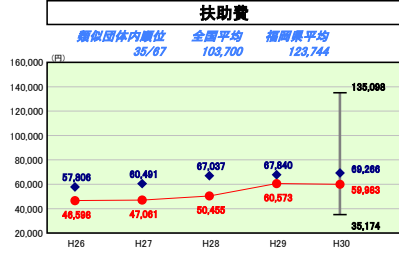
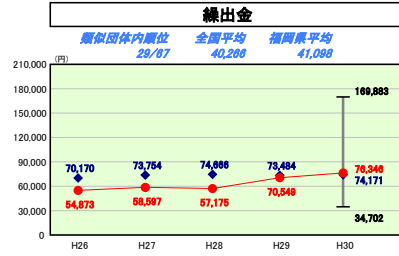
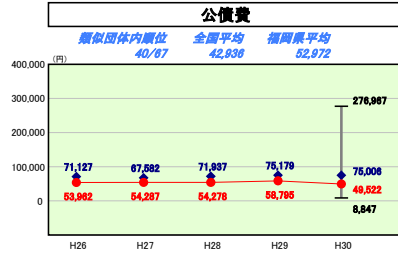
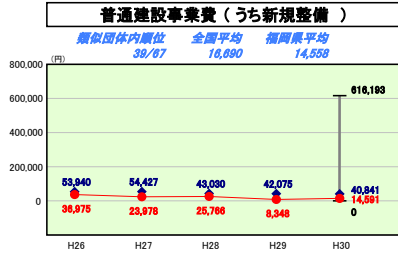
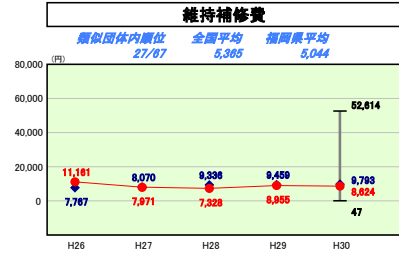
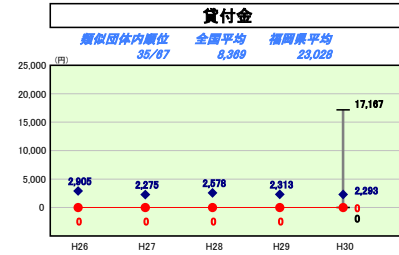
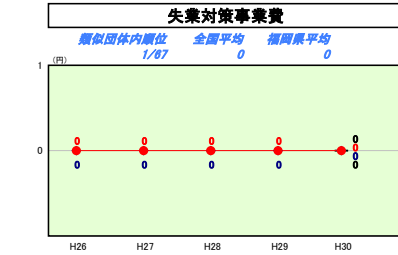
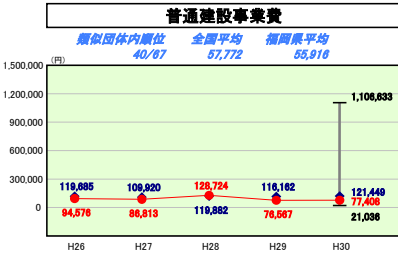
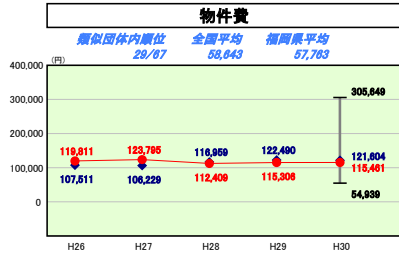
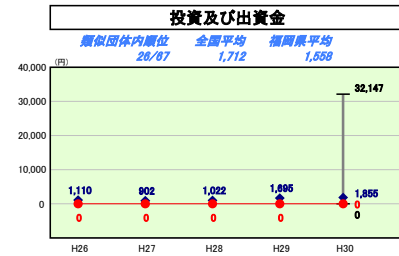
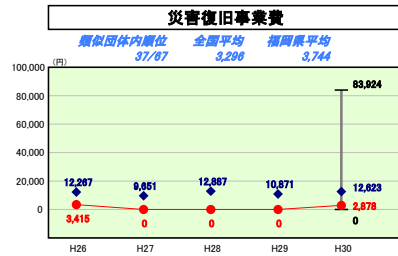
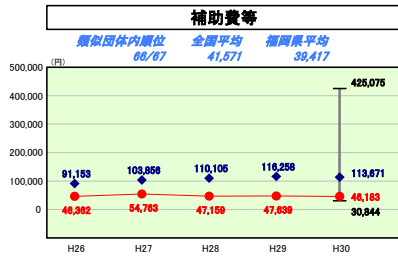
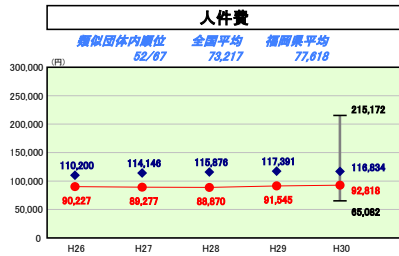
平成30年度

福岡県久山町

人口	8,987人(981.1人/1町)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,749人(981.1人/1町)	連結実収赤字比率	-	%
面積	37.44km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.4	%
歳入総額	5,172,138千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	4,806,720千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実収収支	365,418千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,942,545千円			
地方債現在高	4,407,107千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費については、住民一人当たり92,818円となっており、平成26年度からほぼ横ばいである。長期にわたり新規採用職員の採用を抑制してきたため、類似団体平均と比較して低い水準となっている。扶助費については、住民一人当たり99,983円となっており、類似団体平均に比べれば低い水準だが、総額では年々増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと考えられる。普通建設事業費については、住民一人当たり77,408円となり、平成29年度と比べ増加している。首羅山遺跡整備や総合運動公園施設整備を行ったためである。道路や施設等の老朽化が進んでいるため、適正な管理の下、計画的に更新整備を行う必要がある。公債費については、住民一人当たり49,522円となっており、5万円前後で推移している。今後は起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

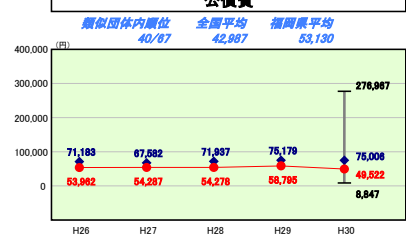
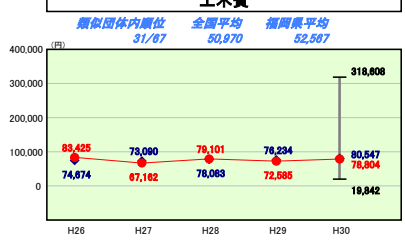
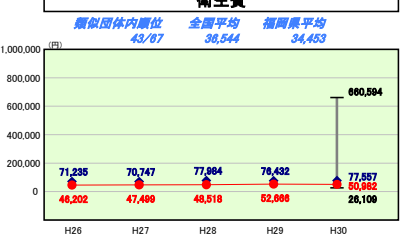
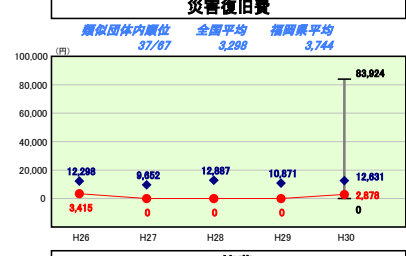
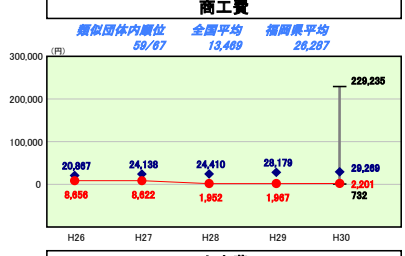
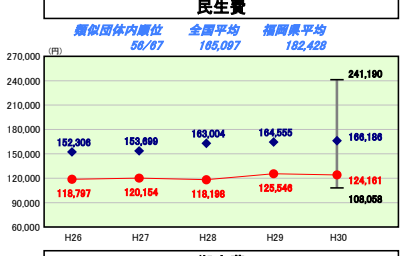
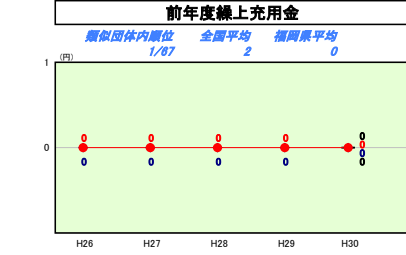
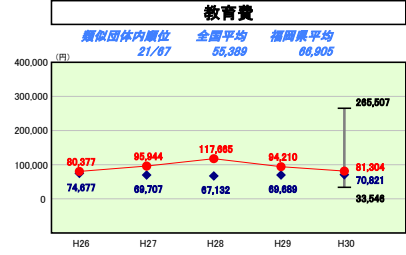
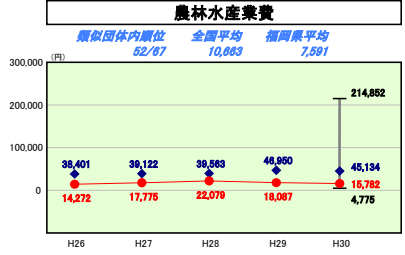
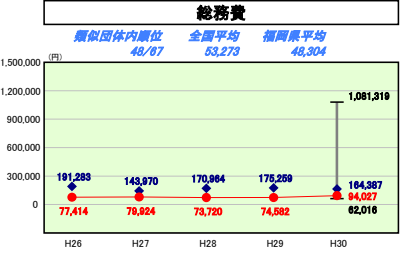
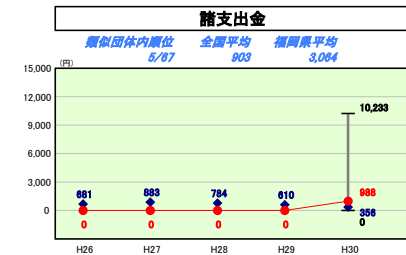
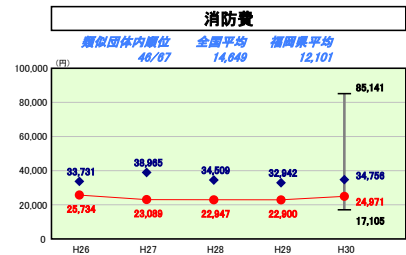
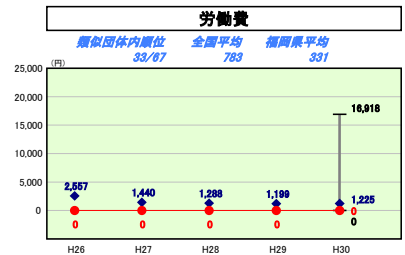
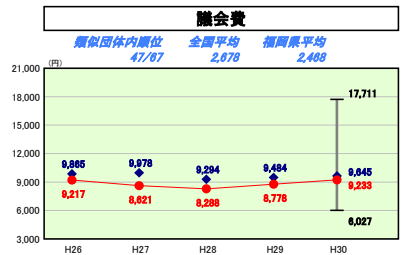
平成30年度

福岡県久山町

人口	8,987人(981.1人/町)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	8,749人(981.1人/町)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	37.44km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.4	%	
歳入総額	5,172,138千円	将来負担比率	56.2	%	
歳出総額	4,806,720千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2
実収収支	365,418千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	2,942,545千円				
地方債現在高	4,407,107千円				

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の  
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

民生費については、住民一人当たり124,161円となっており、民生費総額においては、障害者福祉費や児童福祉費の扶助費等の増加により増加傾向にある。土木費は住民一人当たり78,804円となっている。道路や公共施設等の老朽化が進んでおり、更新整備に経費を要している。教育費は住民一人当たり81,304円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、小中学校の施設改修や首羅山遺跡整備事業のため普通建設事業費や物件費が増加していることが要因である。

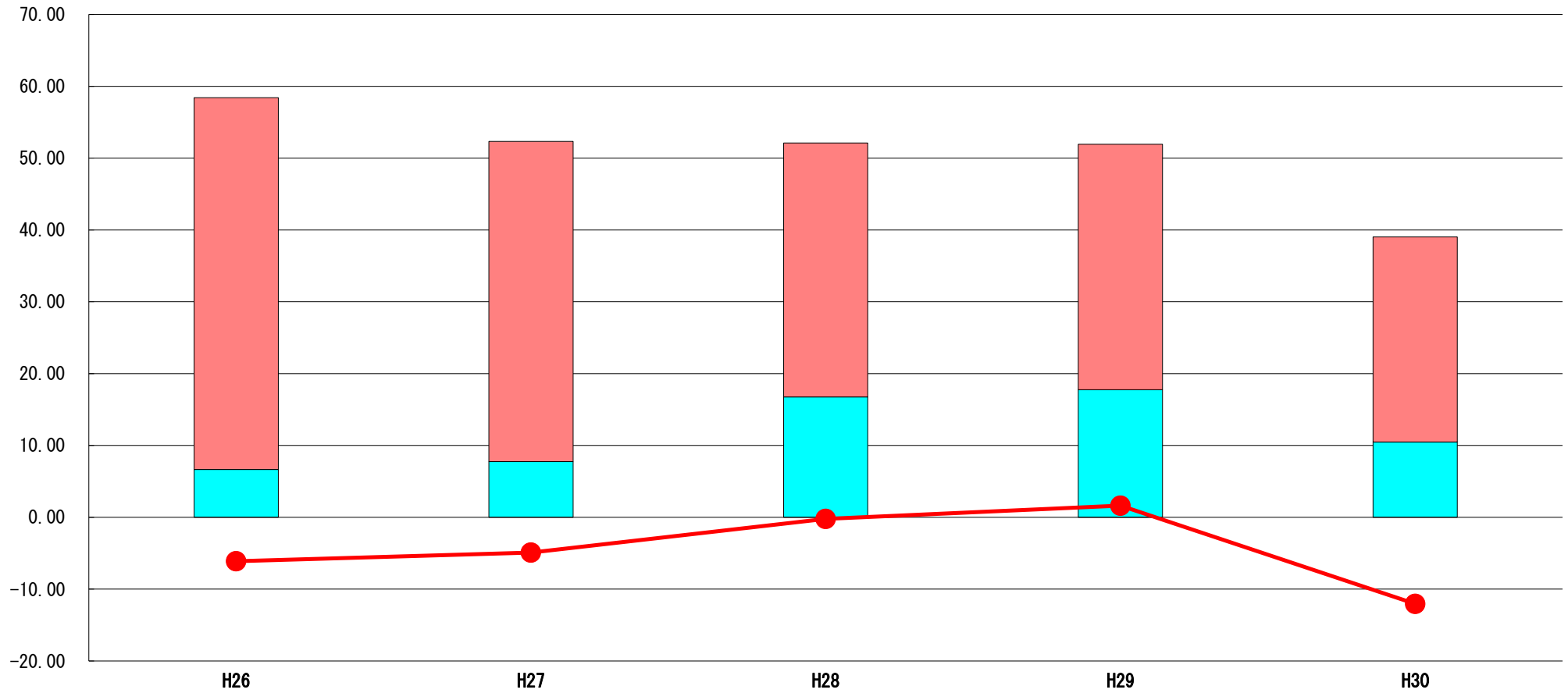


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福岡県久山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		51.77	44.58	35.36	34.17	28.54
 実質収支額		6.66	7.76	16.76	17.76	10.50
 実質単年度収支		▲ 6.11	▲ 4.90	▲ 0.21	1.63	▲ 12.04

**分析欄**

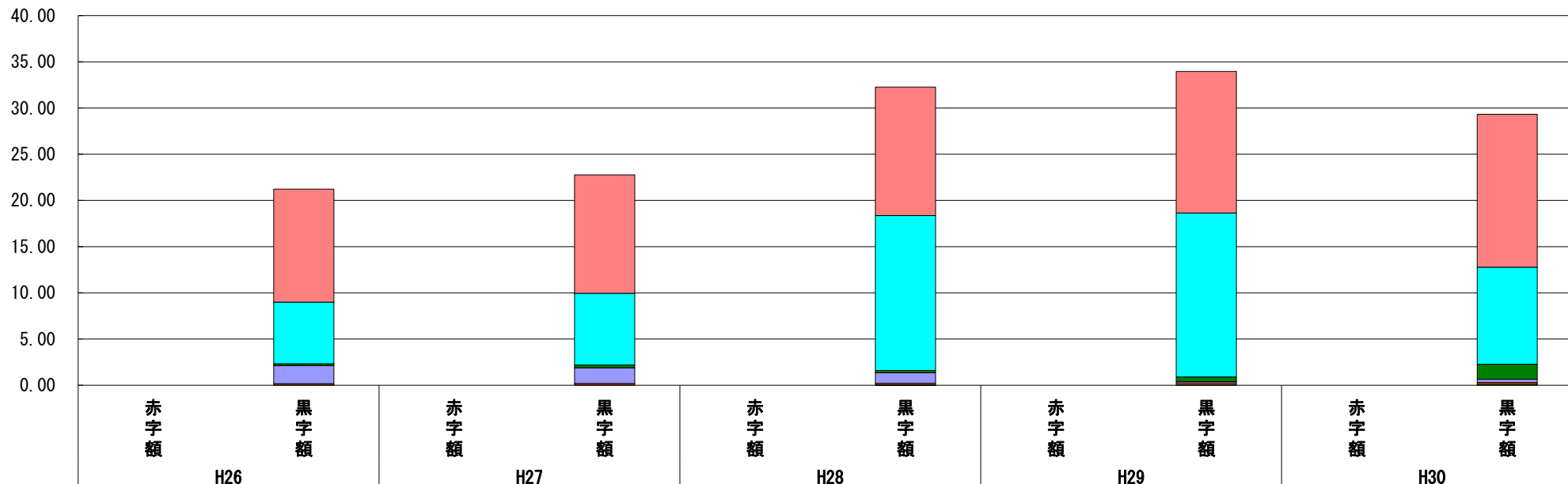
平成30年度の財政調整基金残高は、平成29年度と比較し、5.63ポイント減少している。町税収入が前年比4ポイント増収となっているが、実質収支額が7.26ポイント、実質単年度収支13.67ポイント減少している。コスト削減に努めながら計画的な基金積立及び活用を実施していく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		12.24	12.81	13.89	15.31	16.56
一般会計		6.66	7.76	16.76	17.76	10.49
下水道事業特別会計		0.21	0.30	0.24	0.48	1.63
国民健康保険特別会計		1.95	1.70	1.17	0.16	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.19	0.17	0.19	0.17
草場地区再開発事業特別会計		-	-	0.03	0.06	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

平成30年度決算においても赤字になっている会計はないが、国民健康保険特別会計の運営は年々厳しさを増している。また、草場地区再開発事業特別会計については、平成29年度から本格的に事業が始まり、宅地造成については令和2年度までの継続を予定している。今後も厳しい運営が予測される。

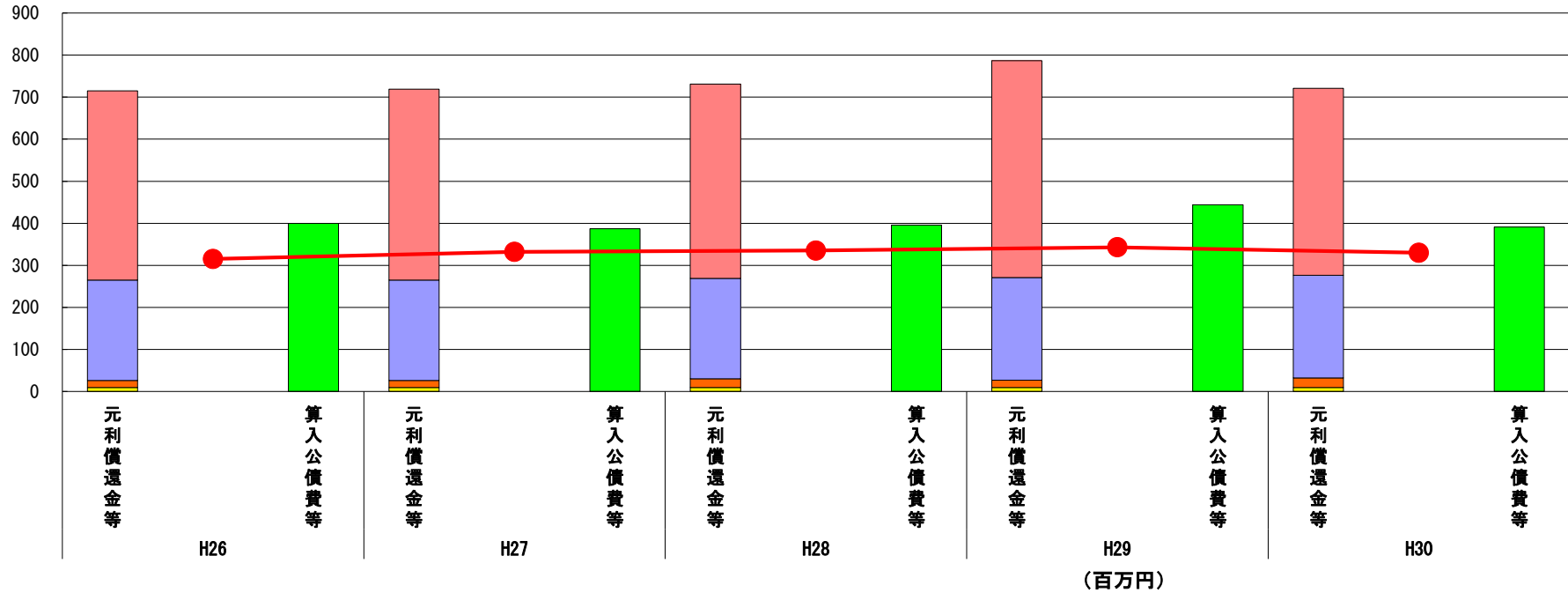
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県久山町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		450	454	462	516	445
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	239	239	244	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	17	21	18	23
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		400	387	396	444	391
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		315	332	335	343	330

**分析欄**

平成29年度に上久原土地区画整理組合補助金のための国の予算貸付金債の繰上償還をしたため、元利償還金が71百万円減少しているが、算入公債費等も53百万円減少となるため、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

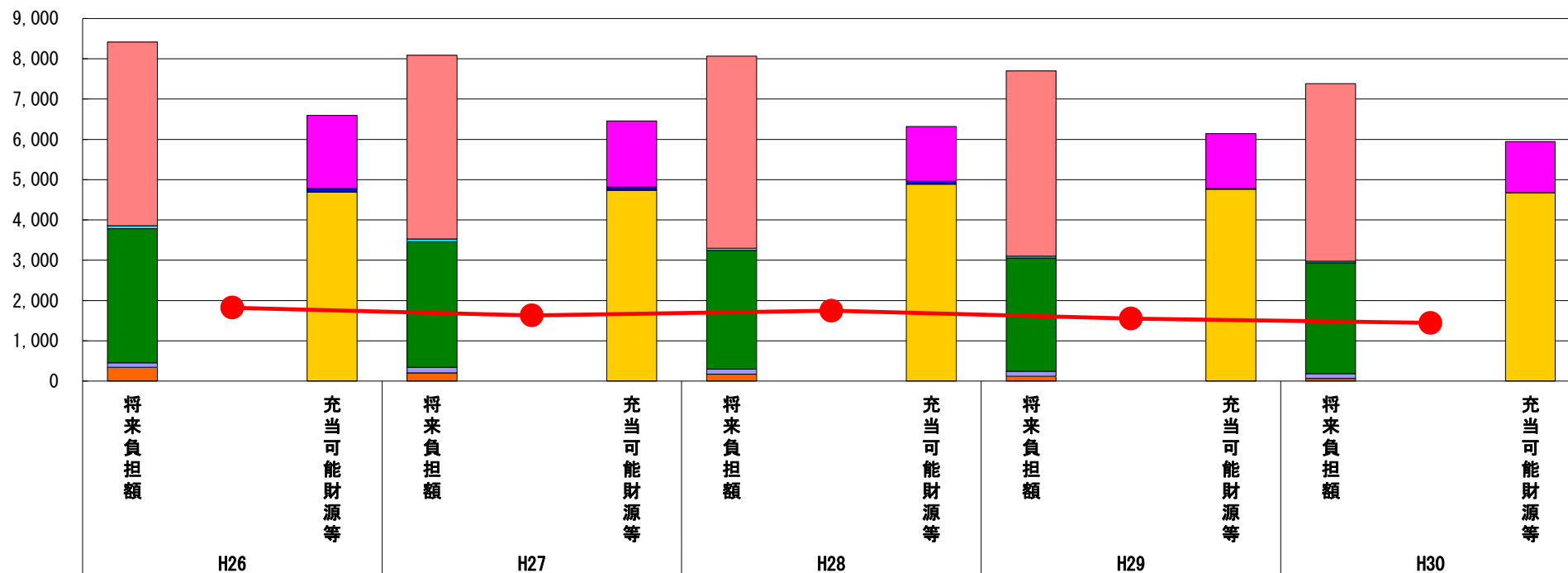
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,562	4,559	4,766	4,593	4,407
	債務負担行為に基づく支出予定額		74	66	57	48	39
	公営企業債等繰入見込額		3,330	3,116	2,949	2,807	2,755
	組合等負担等見込額		107	136	120	130	114
	退職手当負担見込額		344	208	175	117	70
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,813	1,642	1,363	1,364
充当可能特定歳入			88	77	74	14	6
基準財政需要額算入見込額			4,693	4,735	4,884	4,761	4,672
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,823	1,631	1,746	1,554	1,443

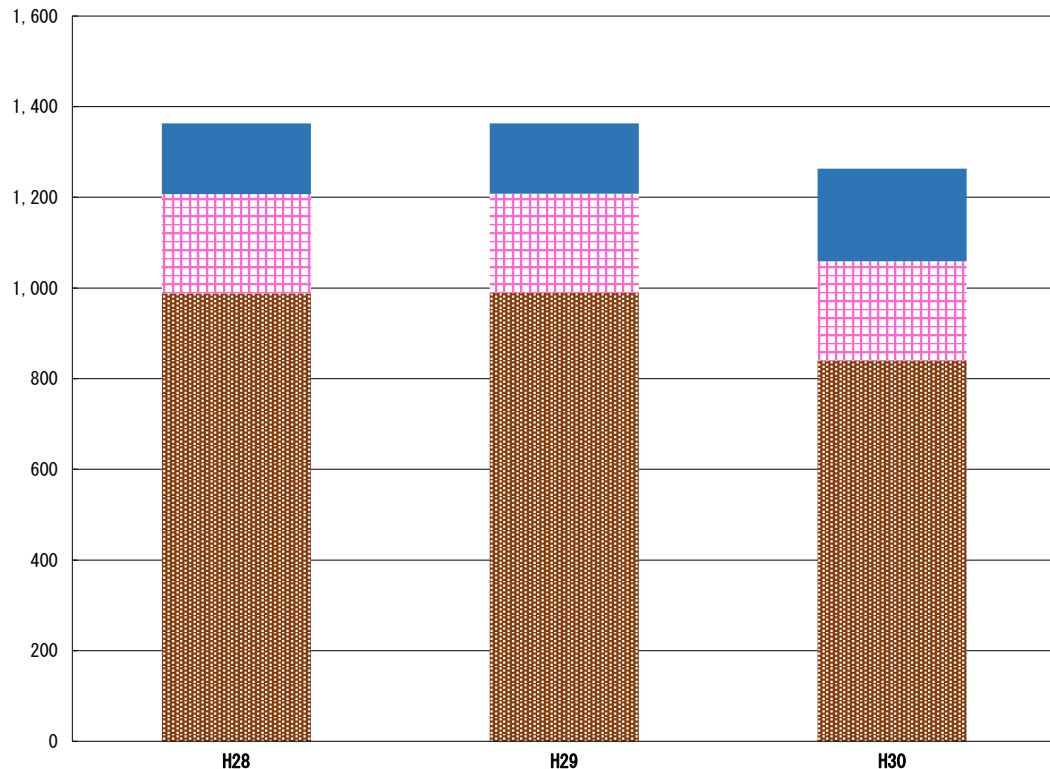
## 分析欄

平成25年度に第三セクター等改革推進債を活用し、一般会計等にかかる地方債の現在高は増加したものの、設立法人等の負債額等負担見込みがなくなったため、町の負担が平準化された。平成30年度に財政調整基金を150,000千円取り崩し、充当可能基金が減少している。また、平成29年度に行った繰上償還による地方財の現在高の減、平成30年度の退職手当負担見込額の減により将来負担額が減少したため、将来負担比率の分子も減少している。今後は、交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		988	989	840
減債基金		219	219	219
その他特定目的基金		156	155	204
久山町地域福祉基金		100	100	100
福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金		0	0	49
久山町教育振興基金		42	41	40
久山町農業振興基金		11	11	11
採石災害対策基金		4	4	4
<b>基金残高合計</b>		<b>1,362</b>	<b>1,363</b>	<b>1,263</b>

平成30年度

福岡県久山町

## 基金全体

(増減理由)

平成30年度から福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金を設立した一方、財政調整基金及び教育振興基金を取り崩したため、99,999千円の減少。

(今後の方針)

不測の事態に備え、一定金額を積み立てておき、財政の安定化を図る。

## 財政調整基金

(増減理由)

基金利息の積立による903千円増の一方、基金取崩150,000千円により減少。

(今後の方針)

中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立てるとともに、投資的事業については、総合戦略に基づいたものを優先的に先行し、他の事業は開始年度を先送りするなど、財政状況を考慮しながら計画的に運用していく。

## 減債基金

(増減理由)

基金利息積立による374千円増加。

(今後の方針)

景気の動向による減収に備え、一定金額を積み立てておき、確実に地方債償還を行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

久山町地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進に資するため。  
 福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部（伏谷）埋立場埋立期間の延長に伴う埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施するため。  
 久山町教育振興基金：豊かな人間性を育み、活力ある人材の育成など教育の振興に資するため。  
 久山町農業振興基金：久山町の農業の振興に資するため。  
 採石災害対策基金：採石最終処理後における災害対策及び災害復旧に資するため。

(増減理由)

久山町教育振興基金：積立額（運用益分を除く）34千円の増加、留学助成事業として取崩額600千円の増加。

(今後の方針)

福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部（伏谷）埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施する。